



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,812	1.5	329	1.7	317	19.1	199	△30.0
2018年12月期第1四半期	3,756	△19.2	323	△42.7	266	△49.6	284	△9.3

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 229百万円 (△36.8%) 2018年12月期第1四半期 362百万円 (11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	10.51	—
2018年12月期第1四半期	14.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	13,226	6,148	46.3
2018年12月期	13,106	6,013	45.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 6,130百万円 2018年12月期 5,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	1.5	1,500	9.7	1,430	15.3	900	172.9	47.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	19,738,888株	2018年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	779,628株	2018年12月期	779,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	18,959,260株	2018年12月期 1 Q	19,462,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

言うまでもない。もの造りであれ、サービスであれ、ビジネスにも一定のdignity(品格)が求められます。国家も同様なはずです。エゴがぶつかりあい、世界経済を不安に陥れかねないのが、昨今の世界情勢です。

IT Security、特にサイバーセキュリティは、(体温のある人間でないが)したたかに人間臭い相手を追い詰める仕事です。こちら、ふーっふーと息しながら、我慢して取り組むのです。奇妙な時代、そして役割です。円(Circle)を計算するとき、必ずπと言う数字が出てくる宇宙の真理に出くわした時の驚きと感動とはまさに真逆の時間なのです。

ビジネスは、温もりのある人間がやるから面白いのでしょう。その時代が、IT技術のさらなる円熟によって到来すると予想されます。

当社の主たるビジネスであるセキュリティ分野では、ご存知のとおり、世界的にサイバー攻撃の頻度が増し、高度化、大規模化も進み、セキュリティの脅威に対する専門サービスの需要が拡大しつつあります。

このような環境下、売上高は3,812百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は329百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は317百万円(前年同期比19.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の特殊要因(投資有価証券売却益229百万円)がなくなり、199百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

売上高は3,613百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は628百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

民間のセキュリティの需要が堅調に拡大しており、既存の自社製品/サービスの販売により増収増益となりました。前述のようにセキュリティ対策は高い専門性が求められており、通常の民間企業では対応に限界を迎え、「製品を購入し自社で行う」から「専門企業にサービスの提供を受ける」へニーズが変化してきております。当社では当該変化に合わせた製品/サービスのポートフォリオの再構築を進めており、第2四半期以降、一挙に、リリースします。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は152百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント損失は40百万円(前年同期はセグメント損失53百万円)となりました。

「Smart-telecaster ZA0-S」の販売活動を推進しました。同時に次機種の開発も鋭意進めています。G20サミットやラグビーワールドカップ等のイベントに向けたレンタル需要が増加しております。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの警備に向けた公共案件について落札いたしました。当該案件の売上は下期に計上される予定です。

③ エコ・デバイス事業

売上高は46百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント損失は50百万円(前年同期はセグメント損失42百万円)となりました。

映像伝送システムの超短遅延化を分担しており、カメラで撮影した動画データを(通信経路を経て伝送して)遠隔地で受信、表示するまでの時間を4/100秒レベルまで実現、建機や自動車のリモート運転、医療現場での活用等各方面への展開が期待されています。その他の新製品の開発も継続しており、6月に開催される上海でのCESショーで一部公開もありと想定されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、13,226百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、10,721百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,022百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が596百万円、その他が104百万円、前払費用が66百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、2,505百万円となりました。これは主に繰延税金資産が55百万円、ソフトウェア仮勘定が28百万円、有形固定資産が11百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少し、6,448百万円となりました。これは主に短期借入金が100百万円、未払金が46百万円増加する一方、賞与引当金が175百万円、支払手形及び買掛金が154百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて150百万円増加し、629百万円となりました。これは主に長期借入金が155百万円増加したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、6,148百万円となりました。これは主に配当金94百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益199百万円の計上等で利益剰余金が104百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.3%（前連結会計年度末比0.6ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2019年2月14日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252	6,274
受取手形及び売掛金	2,835	2,239
電子記録債権	268	248
リース投資資産	74	61
商品及び製品	769	773
仕掛品	22	26
原材料及び貯蔵品	120	113
前払費用	989	923
その他	212	107
貸倒引当金	△51	△47
流動資産合計	10,493	10,721
固定資産		
有形固定資産	920	909
無形固定資産		
ソフトウェア	246	246
ソフトウェア仮勘定	349	320
その他	14	14
無形固定資産合計	610	581
投資その他の資産		
投資有価証券	62	59
差入保証金	512	514
繰延税金資産	410	355
その他	119	98
貸倒引当金	△23	△12
投資その他の資産合計	1,081	1,014
固定資産合計	2,612	2,505
資産合計	13,106	13,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947	792
短期借入金	180	280
リース債務	29	25
未払金	384	431
未払法人税等	43	82
前受収益	4,022	3,959
賞与引当金	376	201
その他	627	675
流動負債合計	6,613	6,448
固定負債		
長期借入金	90	245
リース債務	46	37
退職給付に係る負債	342	347
固定負債合計	479	629
負債合計	7,092	7,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,657	3,761
自己株式	△514	△514
株主資本合計	5,870	5,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	134	162
退職給付に係る調整累計額	△19	△18
その他の包括利益累計額合計	125	155
非支配株主持分	18	17
純資産合計	6,013	6,148
負債純資産合計	13,106	13,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,756	3,812
売上原価	2,130	2,124
売上総利益	1,625	1,687
販売費及び一般管理費	1,302	1,358
営業利益	323	329
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	-	0
営業外収益合計	3	14
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	50	22
持分法による投資損失	9	3
固定資産除却損	-	0
その他	-	0
営業外費用合計	60	26
経常利益	266	317
特別利益		
投資有価証券売却益	229	-
特別利益合計	229	-
税金等調整前四半期純利益	496	317
法人税、住民税及び事業税	2	63
法人税等調整額	208	54
法人税等合計	211	117
四半期純利益	284	199
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	199

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	284	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	0
為替換算調整勘定	80	28
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	78	30
四半期包括利益	362	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	229
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	3,556	151	48	3,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	4	12
計	3,557	157	53	3,768
セグメント利益又は損失 (△)	576	△53	△42	481

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	481
全社費用(注)	△157
四半期連結損益計算書の営業利益	323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	3,613	152	46	3,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	5	5
計	3,613	152	51	3,817
セグメント利益又は損失 (△)	628	△40	△50	538

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	538
全社費用(注)	△209
四半期連結損益計算書の営業利益	329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。